

お知らせ 市の財政状況

問 財政課 ☎ 36・7123

市では、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、令和元年度の決算と令和2年度上半期(4～9月)の予算執行状況についてお知らせします。



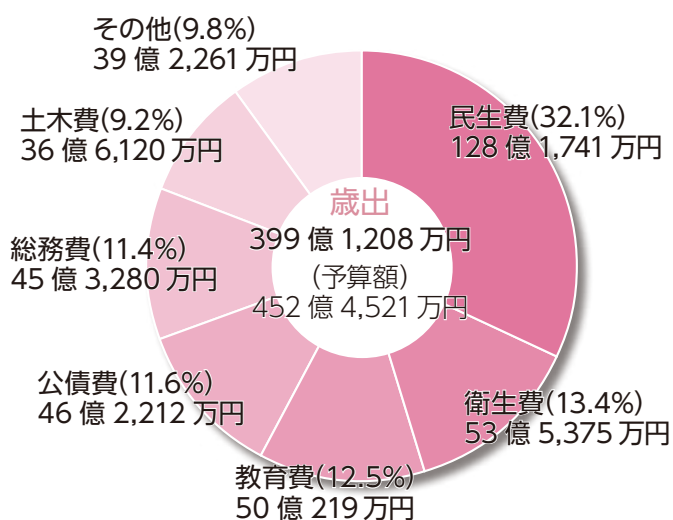
1 令和元年度決算状況

一般会計決算

市の一般会計の歳出総額は399億1,208万円、平成30年度に比べ37億7,185万円、率にして10.4%の増額となりました。

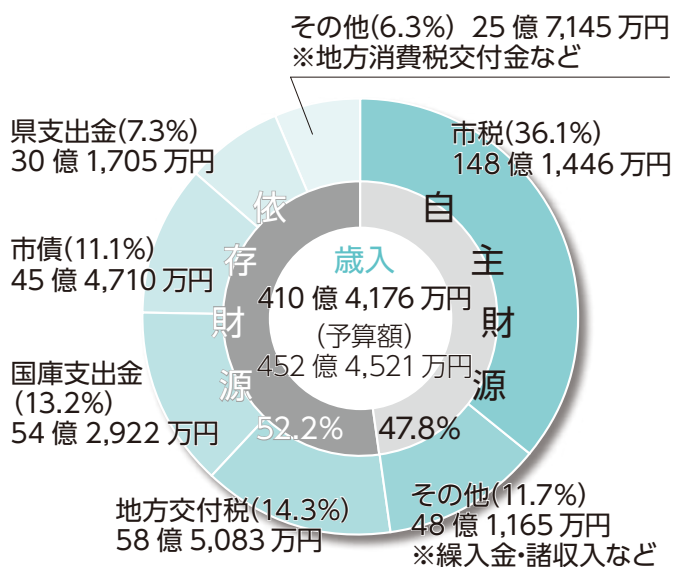
歳入総額は410億4,176万円、平成30年度に比べ33億7,154万円、率にして9.0%の増額となりました。

歳出の内訳(構成比%)



※数値は、端数処理で調整してあります。

歳入の内訳(構成比%)



※数値は、端数処理で調整してあります。

健全化判断比率

全ての会計が黒字となり、実質公債費比率は数値が改善し、将来負担比率は算出されませんでした。

- ① 実質赤字比率 / 赤字なし
- ② 連結実質赤字比率 / 赤字なし
- ③ 実質公債費比率(表1) / 普通会計の借入返済額の割合(家計に例える)

と、1年間のローン返済額が家計の年収に対してどれだけ占めているのかを示す)を判断します。

- ④ 将来負担比率(表2) / 普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合(家計に例えると、今後のローン返済総額が、年収の何倍になるかを示す)を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費など)が占めない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

会計	令和元年度末	平成 30 年度末
一般会計	379 億 9,014 万円	378 億 1,636 万円
特別会計	46 億 5,382 万円	42 億 1,087 万円
企業会計	64 億 4,214 万円	48 億 4,014 万円
合計	490 億 8,610 万円	468 億 6,737 万円
市民 1 人当たり	50 万 669 円 (9 万 8,041 人)	47 万 5,589 円 (9 万 8,546 人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りのお金（市債）。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。

基金名	令和元年度末	平成 30 年度末
財政調整	58 億 1,401 万円	63 億 1,326 万円
学校施設整備	8 億 6,915 万円	7 億 9,902 万円
新病院建設	9 億 2,829 万円	9 億 2,344 万円
その他	60 億 3,703 万円	58 億 7,180 万円
合計	136 億 4,848 万円	139 億 752 万円
市民 1 人当たり	13 万 9,212 円 (9 万 8,041 人)	14 万 1,127 円 (9 万 8,546 人)

※目的別に貯めているお金（基金）。市民 1 人当たりの金額は、各年度の 3 月 31 日現在の人口から算出。現在は 19 基金。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	99 億 6,149 万円	93 億 1,812 万円
簡易水道事業	6 億 610 万円	6 億 341 万円
土地取得事業	7 億 3,944 万円	7 億 3,944 万円
休日急患診療事業	3,324 万円	1,945 万円
公共下水道事業	13 億 2,351 万円	12 億 9,990 万円
介護保険事業	84 億 5,215 万円	82 億 6,959 万円
介護サービス事業	7,222 万円	6,441 万円
後期高齢者医療事業	12 億 3,584 万円	12 億 3,325 万円

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	12 億 500 万円	10 億 34 万円
	資本的	4 億 546 万円	7 億 1,904 万円
	合計	16 億 1,046 万円	17 億 1,938 万円
病院事業	収益的	118 億 265 万円	129 億 6,196 万円
	資本的	27 億 335 万円	30 億 768 万円
	合計	145 億 600 万円	159 億 6,964 万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

借りにいるお金

貯めているお金

■ 実質公債費比率(表 1)

項目／年度	H30	R1
島田市の状況	7.2%	7.0%
県内市の平均	6.3%	5.9%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率(表 2)

項目／年度	H30	R1
島田市の状況	—	—
県内市の平均	13.8%	16.1%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率(表 3)

区分／年度	H30	R1
島田市の状況	91.1%	92.2%
県内市の平均	87.4%	88.8%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業（道路や学校の建設など）に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年(表 4)

区分／年度	H30	R1
島田市の状況	0.75	0.73
県内市の平均	0.89	0.88

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

国民健康保険事業や公共下水道事業などの 8 事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。

各特別会計は、保険税や保険料、下水道使用料や国県支出金などにより運営しています。令和元年度の決算額は、左の表のとおりです。

特別会計決算

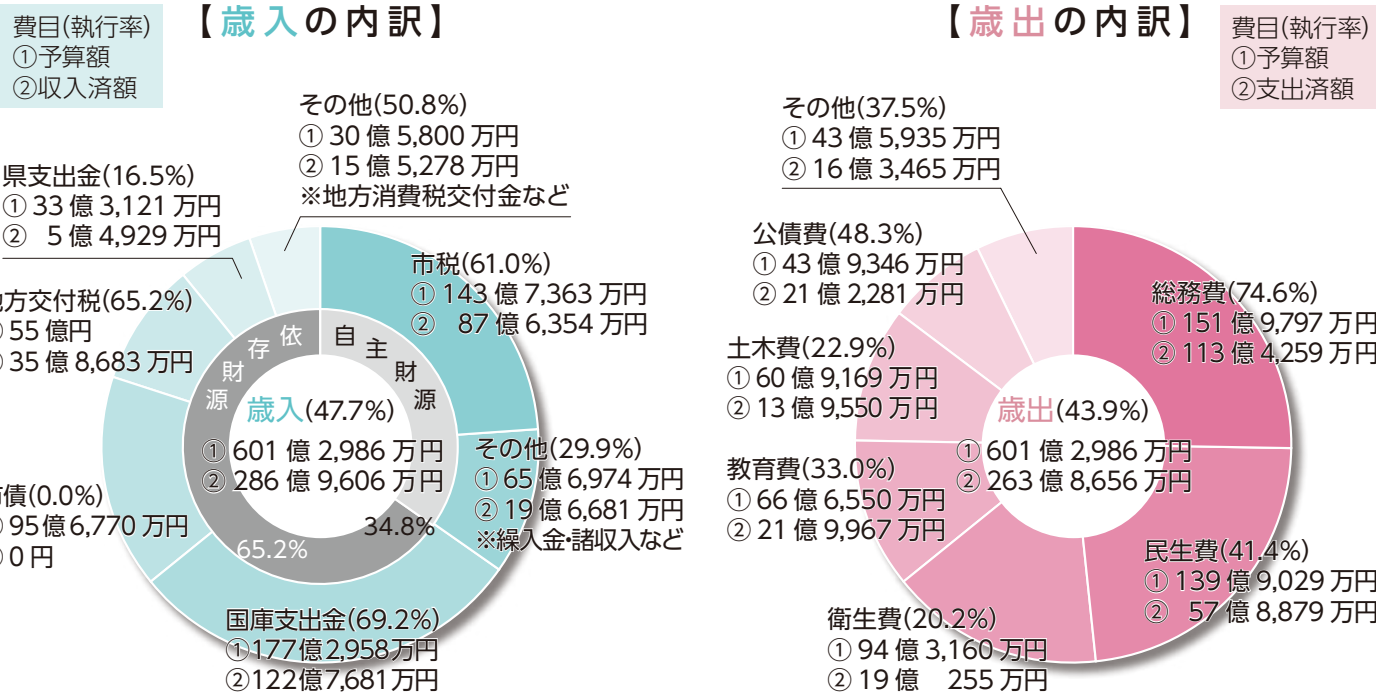
公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院事業を公営企業会計により運営しています。

各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

企業会計決算

2 令和 2 年度 上半期執行状況(令和 2 年 9 月 30 日現在)

一般会計執行状況 予算額 601 億 2,986 万円



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	95 億 5,075 万円	40 億 2,423 万円	34 億 8,150 万円
土地取得事業	7 億 5,967 万円	7 億 5,967 万円	0 万円
休日急患診療事業	6,384 万円	1,480 万円	829 万円
介護保険事業	89 億 8,218 万円	41 億 3,175 万円	34 億 8,104 万円
介護サービス事業	7,036 万円	3,503 万円	3,809 万円
後期高齢者医療事業	12 億 8,763 万円	4 億 3,350 万円	2 億 8,655 万円

企業会計執行状況

会計名	区分	収 入		支 出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収 益 的	13 億 8,167 万円	7 億 3,416 万円	13 億 9,931 万円	4 億 6,085 万円
	資 本 的	6 億 9,920 万円	514 万円	11 億 8,284 万円	9,255 万円
	合 計	20 億 8,087 万円	7 億 3,930 万円	25 億 8,215 万円	5 億 5,340 万円
病院事業	収 益 的	133 億 1,820 万円	59 億 5,193 万円	146 億 1,633 万円	52 億 3,852 万円
	資 本 的	130 億 1,969 万円	1 億 686 万円	166 億 3,094 万円	4 億 1,715 万円
	合 計	263 億 3,789 万円	60 億 5,879 万円	312 億 4,727 万円	56 億 5,567 万円
公共下水道事業	収 益 的	7 億 949 万円	4 億 8,347 万円	7 億 339 万円	3 億 1,074 万円
	資 本 的	4 億 8,425 万円	9,473 万円	7 億 227 万円	2 億 869 万円
	合 計	11 億 9,374 万円	5 億 7,820 万円	14 億 566 万円	5 億 1,943 万円